

参 考 資 料

～わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握(8)～

《 公 共 部 門 》

－社会像(モデル)－

全体を通じての「基本的視点」

- ① 1980～90年代を通じて、わが国経済・社会の構造変化としてマクロ、ミクロ両面において何が起こってきているのか。
- ② これらの構造変化のメカニズムや背景要因は何か。
- ③ これらの構造変化が社会を構成する個人をはじめとする各主体（個人、家族、企業、地域社会、政府（国・地方等））にどのような影響を与え、今後どのような変化が予想されるのか。
- ④ 上記①～③を踏まえ、今後の公共部門や税制のあり方についてどのように考えるべきか。

《 公共部門 ―社会像(モデル)― 》に関する論点・切り口(例)

➤ これまで行ってきた経済社会の構造変化の「実像」把握の取組み(「家族」、「就労」、「価値観・ライフスタイル」、「分配」、「人口」、「グローバル化」、「環境」)を踏まえ、また、経済構造の変化(「右肩上がり経済」の終焉など)や深刻な財政状況(財政赤字の拡大、公的債務残高の累積等)の下で、今後の公共部門の役割、負担水準、税構造のあり方について、どのように考えるべきか。

◆ 負担水準に関して議論を行う際には、公共部門の役割や社会のあり方(社会像)についても、併せて考えていく必要がある。この場合、

― 今後の公共部門の役割及び負担水準について、いわゆる「高福祉・高負担」、「中福祉・中負担」、「低福祉・低負担」のいずれの方向性を念頭に置くことが適当と考えるか。

― 公共部門のみならず、家族やカイシャなどの共同体や市場が社会の中で果たしている役割にも注目し、今後の「社会像(モデル)」として、「自助(自由主義)」、「共助(修正保守主義)」、「公助(社会民主主義)」のいずれの方向性を重視することが適当と考えるか。

◆ わが国においては、これまで家族やカイシャ等がケア機能や生活保障機能の面で重要な役割を担ってきたが、今日ではこうした機能の低下が指摘されている。今後、家族やカイシャ等が担ってきた機能の低下を、どのような形(政府、市民社会、市場)で補完していくことが考えられるか。

◆ 北欧型の「高福祉・高負担」社会モデルは、経済社会の規模や文化的背景が大きく異なる我が国においても成り立ちうるのか。また、「高福祉・高負担」社会は経済社会の活力が乏しいとの見方があるが、どう考えるか。

◆ 欧州大陸型の「保守主義」社会モデルのみならず、米国型の「自由主義」社会モデルにおいても、市民社会や慈善団体の存在がセーフティネットとしての役割を果たしているとの見方があるが、このような伝統の薄い我が国において、欧州大陸型の「保守主義」社会や米国型の「自由主義」社会を実現することが可能なのか。

➤ そもそも「公共性」とは何か。

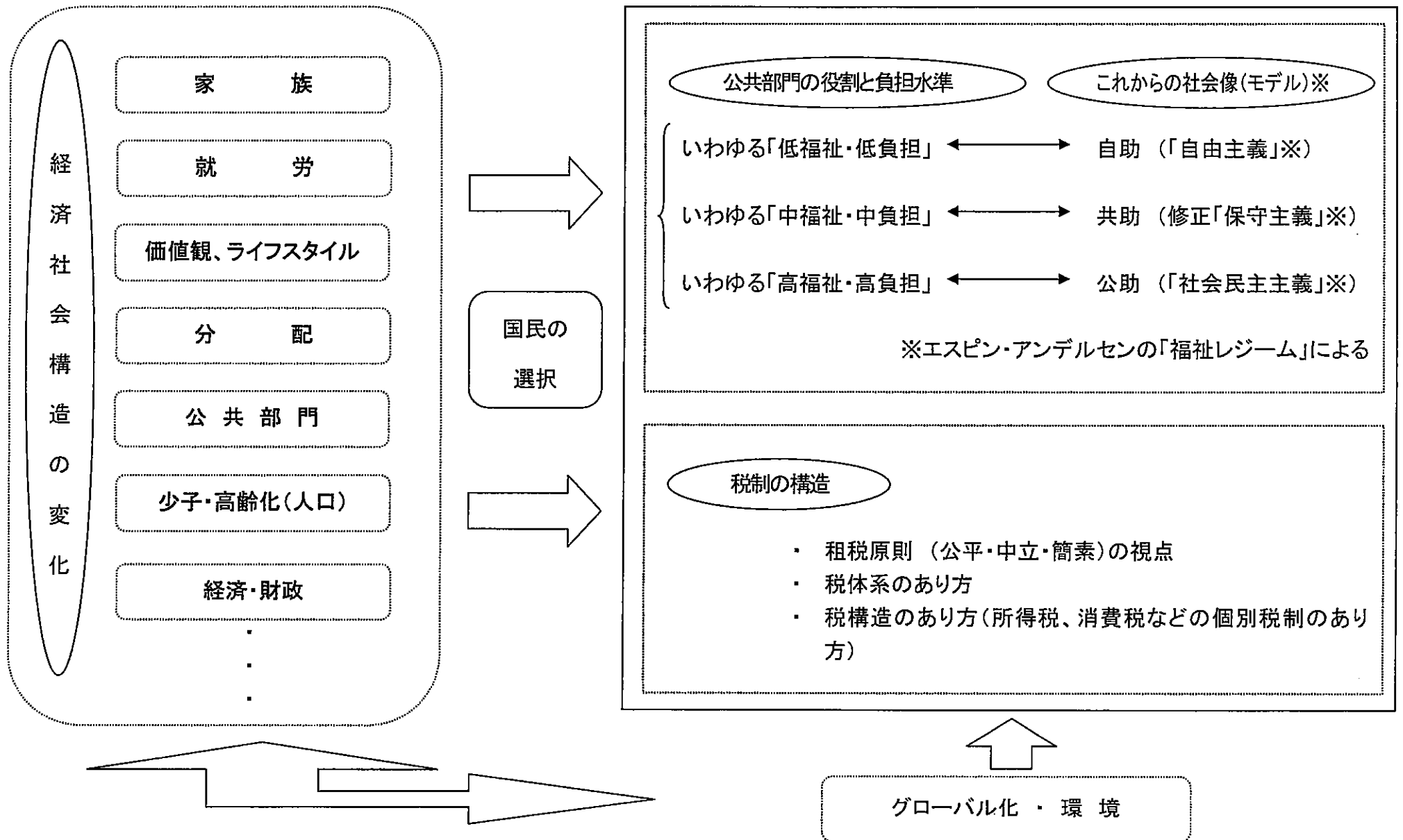
- ◆ 日本人の「公」に関する意識には、どのような特色が見られるのか。（例えば、我が国においては、「経済＝私」、「政府＝公」という二元論が支配的であると見受けられるが、どうか。）
- ◆ 「公共性」が適切に発揮されるためには、「信頼関係のネットワーク（ソーシャル・キャピタル）」が重要であるという考え方があるが、我が国においてこれをどのように構築していくべきか。
- ◆ 日本人の「公」意識を踏まえた場合、我が国において市民社会ないし NPO 等の活動が広がる可能性についてどのように考えるか。また、市民社会ないし NPO 等は、国民のニーズに対して政府とは異なった形で柔軟な対応を行うことが可能との見方があるが、これらに対して、どの程度社会的に重要な主体としての役割を期待することができるか。

《 公共部門 ―社会像(モデル)― 》に関する基礎的データ

・ 経済社会構造の変化と社会像の選択(公共部門の役割).....	1
・ エスピン・アンデルセンの3つの「福祉レジーム」のイメージ(社会保障の提供主体比較)・	2
・ エスピン・アンデルセンの見方による3つの「福祉レジーム」(家族、市場、政府の関係)・	3
・ (参考)国民負担率(国民所得比)の国際比較.....	4
・ (参考)主要国の基礎的データ.....	5
・ 主要国の国民負担率(国民所得比)の推移.....	6
・ 主要国の租税負担率(国民所得比)の推移.....	7
・ 主要国の社会保障負担率(国民所得比)の推移.....	8
・ 主要国の社会保障給付率(国民所得比)の推移.....	9
・ 社会保障給付率(国民所得比)の国際比較(1998年).....	10
・ 社会保障給付率(国民所得比)の制度別構成比の国際比較(1998年)・	11
・ (参考)「家族」関連資料	
― 「子供のいる世帯」における配偶者・パートナーの状況(1994年).....	12
― 「子供のいる世帯」における家族構成の国際比較(1994年).....	13
― 「子供のいる世帯」における就業状況の国際比較(1994年).....	14
― 将来子供にして欲しくない家庭生活像(1994年).....	15
― 親になることについての経験・学習(1994年).....	16
・ (参考)「公共意識」関連資料	
― 社会への貢献意識.....	17
― 社会志向か個人志向か.....	18
― (参考)社会性の高まり(1992年⇒2002年).....	19
― 世の中とのかかわり方について(市民意識).....	20
― ボランティア・市民活動について.....	21

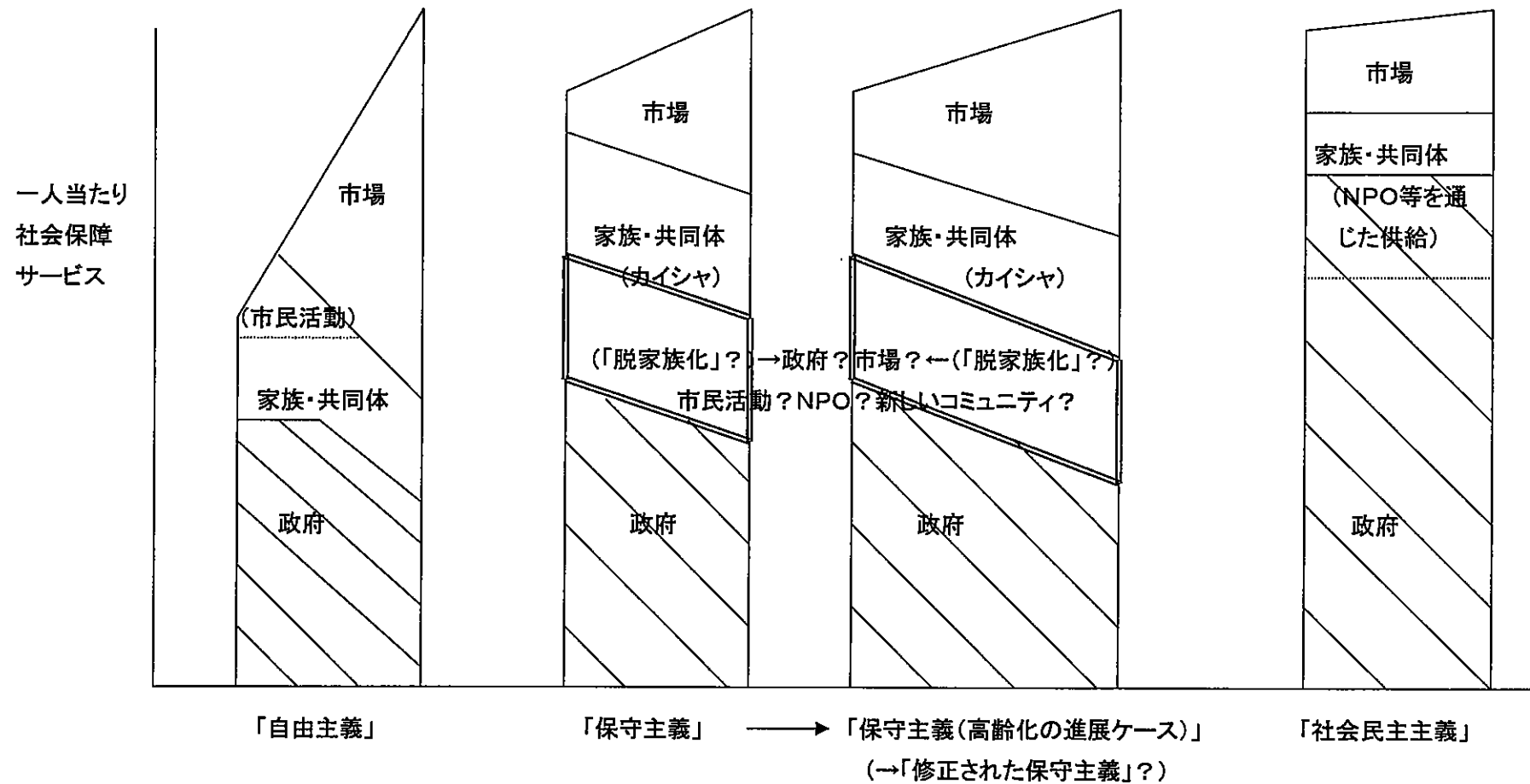
経済社会構造の変化と「社会像」の選択(公共部門の役割)

未定稿



エスピン・アンデルセンの3つの「福祉レジーム」のイメージ(社会保障の提供主体比較)

未 定 稿



(備考) 各棒グラフにおいて、「左端」は低所得者の受益レベル、「右端」は高所得者の受益レベルを想定している。グラフの「屋根の勾配」は、低所得者と高所得者との間の受益レベルの差を示す。「保守主義(高齢化の進展ケース)」は、社会保障サービスの受益者たる高齢者の人口増加を棒グラフの横幅の拡大として表現している。

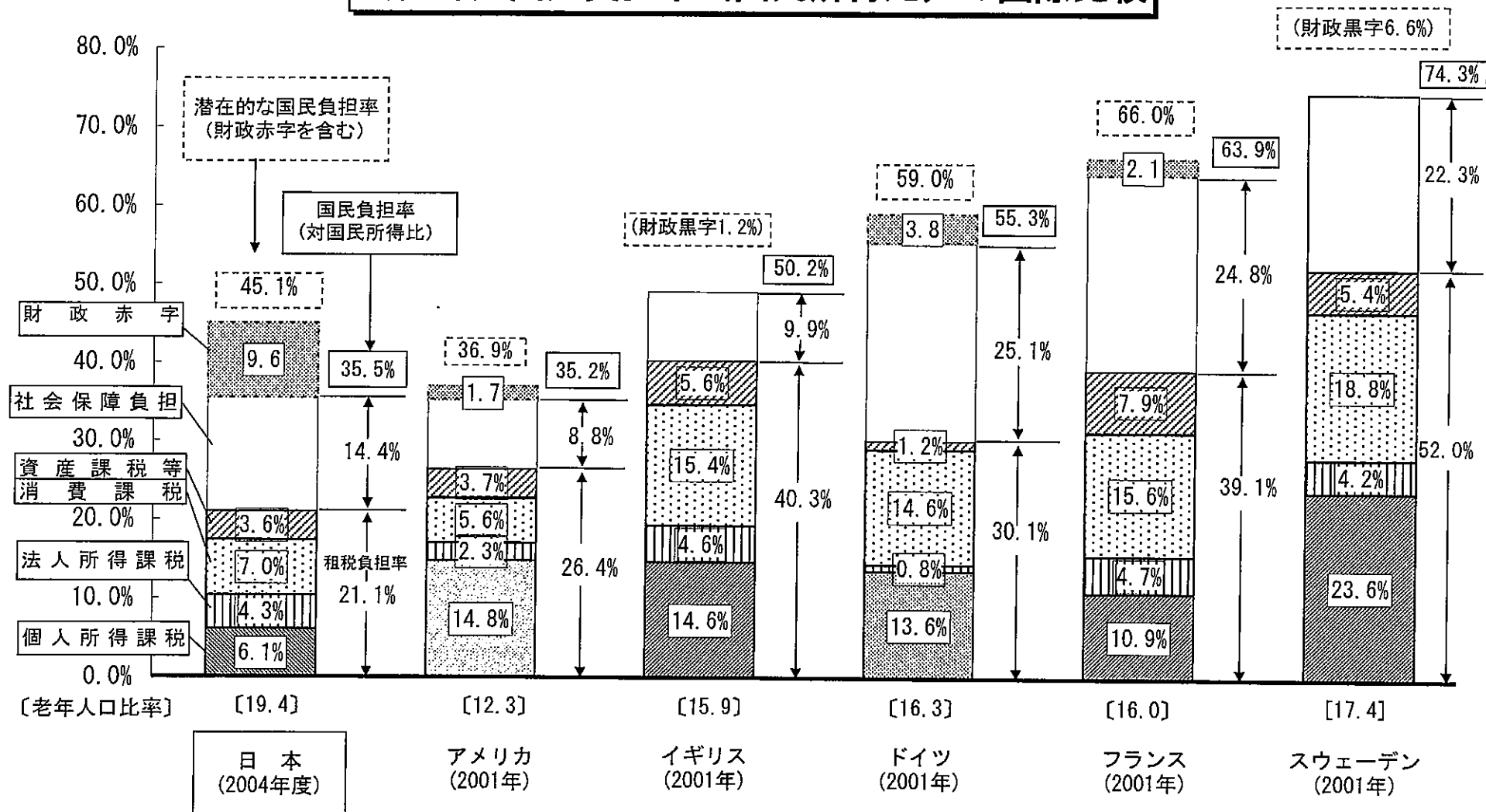
(出所) エスピン・アンデルセン「福祉資本主義の三つの世界」等から作成。

エスピン・アンデルセンの見方による3つの「福祉レジーム」(家族、市場、政府の関係)

	自由主義	保守主義	社会民主主義
家族、市場、政府の役割	市場中心	家族(職能団体等も)中心 政府が補完	政府中心
連帯の姿	限定的、個人的、市場的 ←————→ 普遍的		
雇用の特色	共働き、緩い雇用規制、低失業 (→ 低賃金雇用の固定化)	片働き、所得維持と硬直的な労働市場、高失業 (→ 弾力化の要請)	共働き、弾力的な労働市場、再訓練 (→ 公的サービスの高コスト構造)
所得格差	大 ←————→ 小		
財政規模、負担水準	小	中	大
典型例	アメリカ	日本・ドイツ	北欧諸国

(出所) エスピン・アンデルセン「福祉資本主義の三つの世界」等から作成。

(参考) 国民負担率（国民所得比）の国際比較



- (備考) 1. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 2. 財政赤字については、日本及びアメリカは一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースによる。
 3. 老年人口比率については、日本は2004年の推計値(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)による)、その他の国は2000年の数値(国連推計による)に基づく。
- (出所) 日本は16年度予算ベース、日本以外は、OECD "Revenue Statistics 1965-2002"及び同"National Accounts 1990-2001"等による。

(参考)主要国の基礎的データ(未定稿)

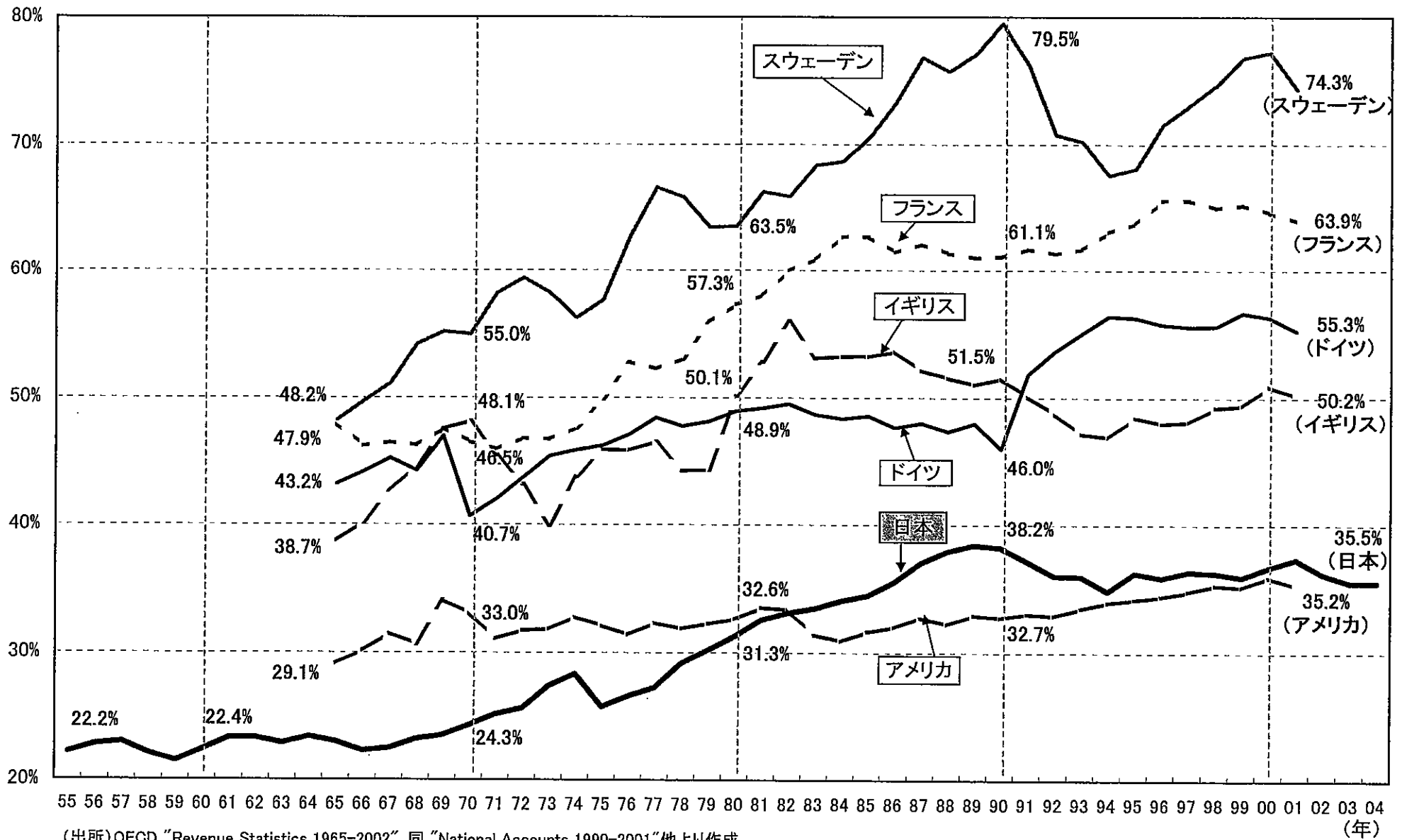
	日 本	ア メ リ カ	イ ギ リ ス	ド イ ツ	フ ラ ン ス	スウェーデン
面積	37.8 万 km ²	964.0 万 km ²	26.3 万 km ²	35.7 万 km ²	67.5 万 km ²	45.0 万 km ²
人口(2002 年)	1 億 2,748 万人	2 億 9,104 万人	5,907 万人	8,241 万人	5,985 万人	887 万人
高齢化率(2000 年)	17.3%	12.3%	15.9%	16.3%	16.0%	17.4%
GDP(2002 年)	497 兆 6,837 億円	約 1,205 兆円 (10 兆 4,808 億ドル)	約 197 兆円 (1 兆 433 億ポンド)	約 279 兆円 (2 兆 1,104 億ユーロ)	約 201 兆円 (1 兆 5,236 億ユーロ)	約 33 兆 (2 億 3,399 億 SEK)
1 人当りGDP	約 390 万円	約 414 万円	約 334 万円	約 338 万円	約 336 万円	約 369 万円
消費者物価(前年比) (2003 年)	▲0.2%	2.3%	2.9%	1.0%	2.1%	1.9%
労働力率(2002 年)						
15～64 歳男女計	72.3%	76.4%	76.6%	71.5%	68.0%	79.0%
15～64 歳男	84.8%	83.0%	83.7%	78.5%	74.4%	80.9%
15～64 歳女	59.7%	70.1%	69.3%	64.4%	61.7%	77.1%
65 歳以上	20.8%	12.8%(2000 年)	36.3% (50 歳以上)(2000 年)	2.6%(2000 年)	1.3%(2000 年)	—
失業率(2002 年)	▲5.4%	▲5.8%	▲3.1%	▲9.8%	▲9.0%	▲4.0%
貯蓄率(2002 年)	6.2%	3.7%	5.3%	10.6%	12.0%	8.2%
対内直接投資(フロー) (2002 年)(GDP 比)	90.87 億ドル (0.2%)	396.33 億ドル (0.4%)	281.80 億ドル (1.8%)	372.96 億ドル (1.9%)	520.20 億ドル (3.6%)	118.28 億ドル (4.9%)
ジニ係数 (等価可処分所得)	26.5	34.4	31.2	28.2	27.8	23.0
国民負担率(2001 年) (国民所得比)	35.5%	35.2%	50.2%	55.3%	63.9%	74.3
財政事情(2001 年)						
財政赤字 (GDP 比)	▲6.2%	▲2.1%	0.7%	▲2.8%	▲1.5%	4.6%
累積債務残高 (GDP 比)	141.5%	58.7%	50.4%	60.5%	64.5%	63.2%

(備考) 1. 邦貨換算レートは、1ドル＝115 円、1ポンド＝189 円、1ユーロ＝132 円、1スウェーデン・クローネ(SEK)＝14 円(基準外国為替相場及び裁定外国為替相場：平成 15 年 6 月から 11 月までの間における実勢相場の平均値)

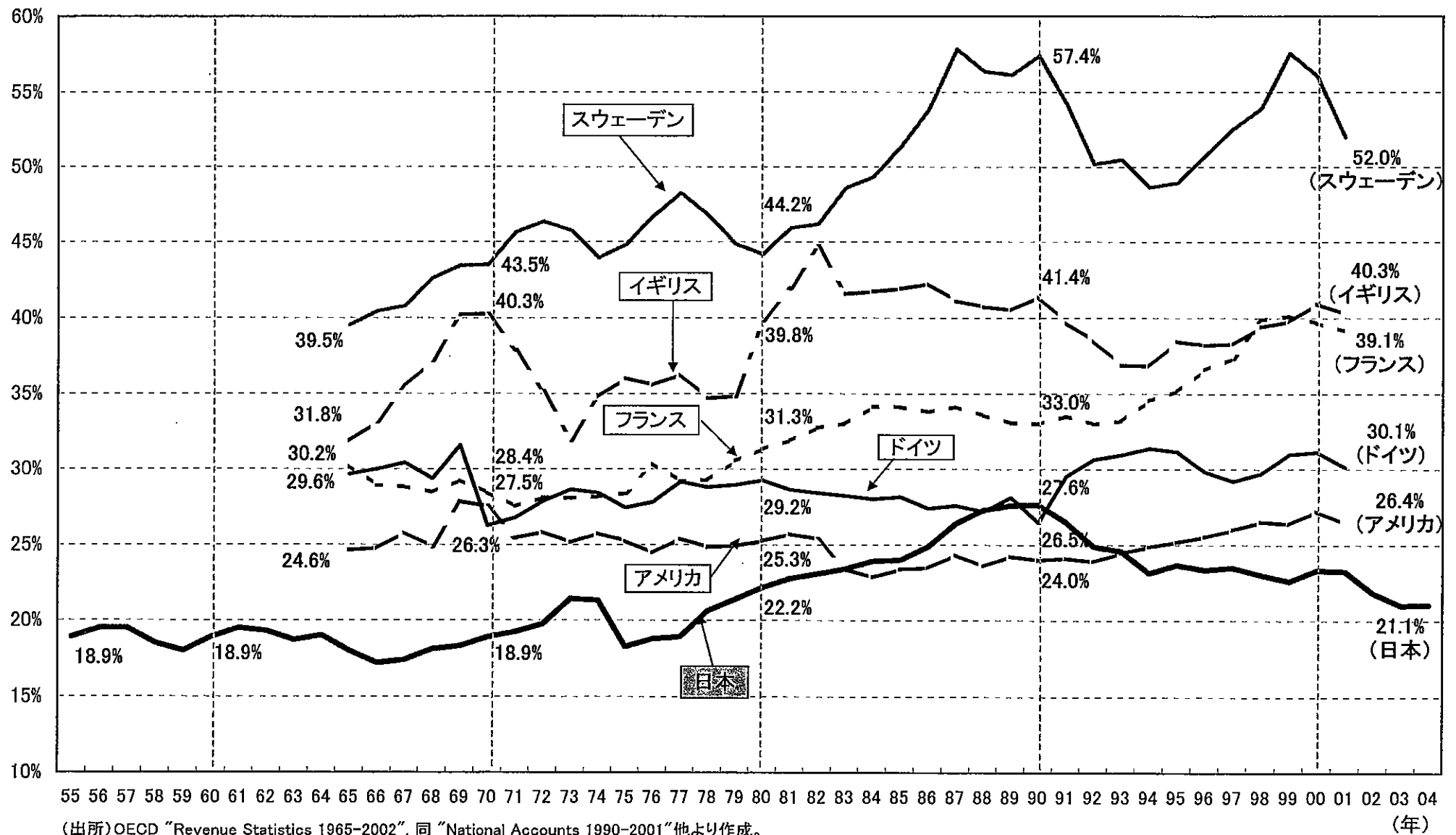
2. 日本については、GDP、1人当りGDP、消費者物価(前年比)、失業率、貯蓄率、国民負担率は、「年度」ペースである。

(出所) 各種統計資料

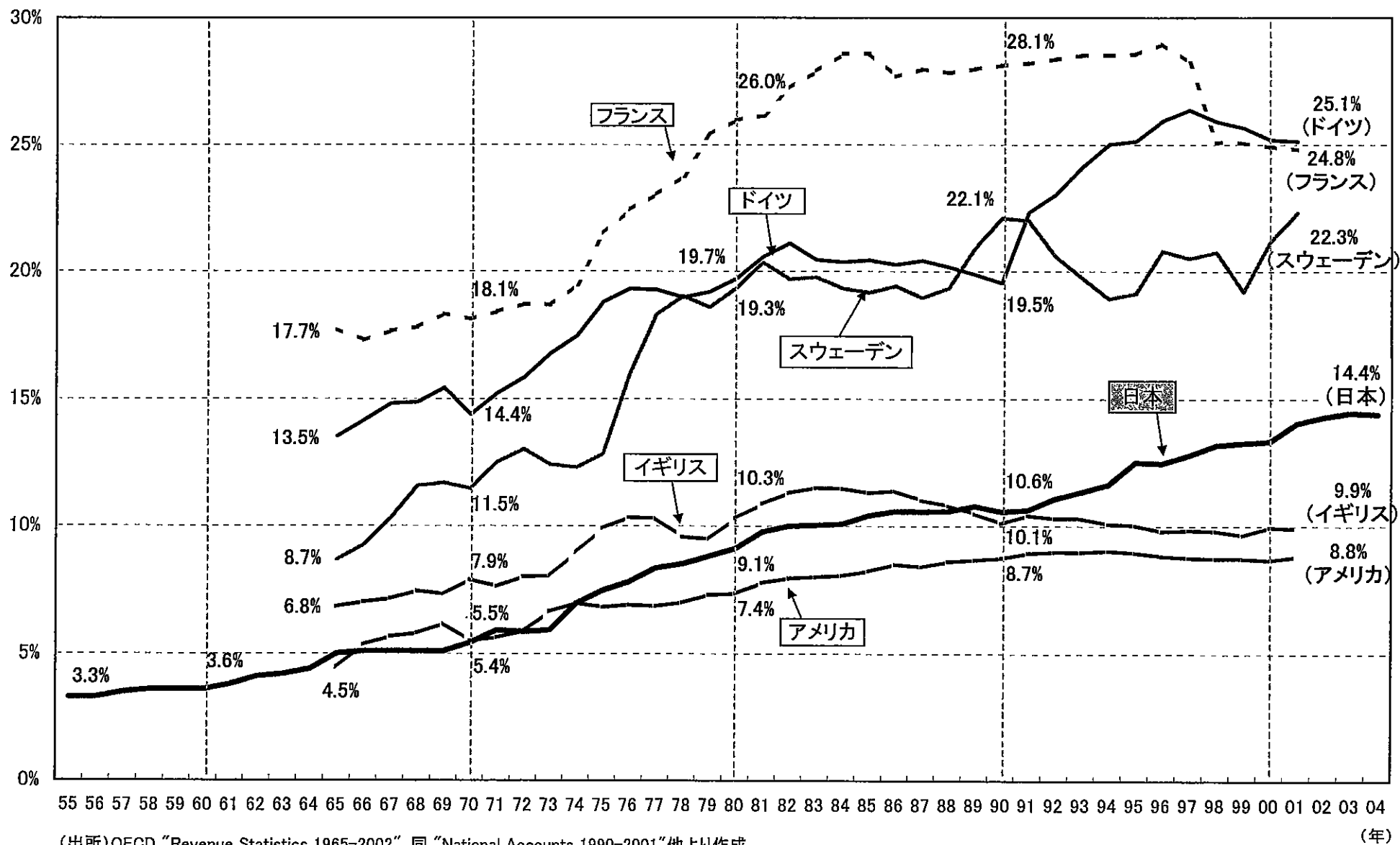
主要国の国民負担率(国民所得比)の推移



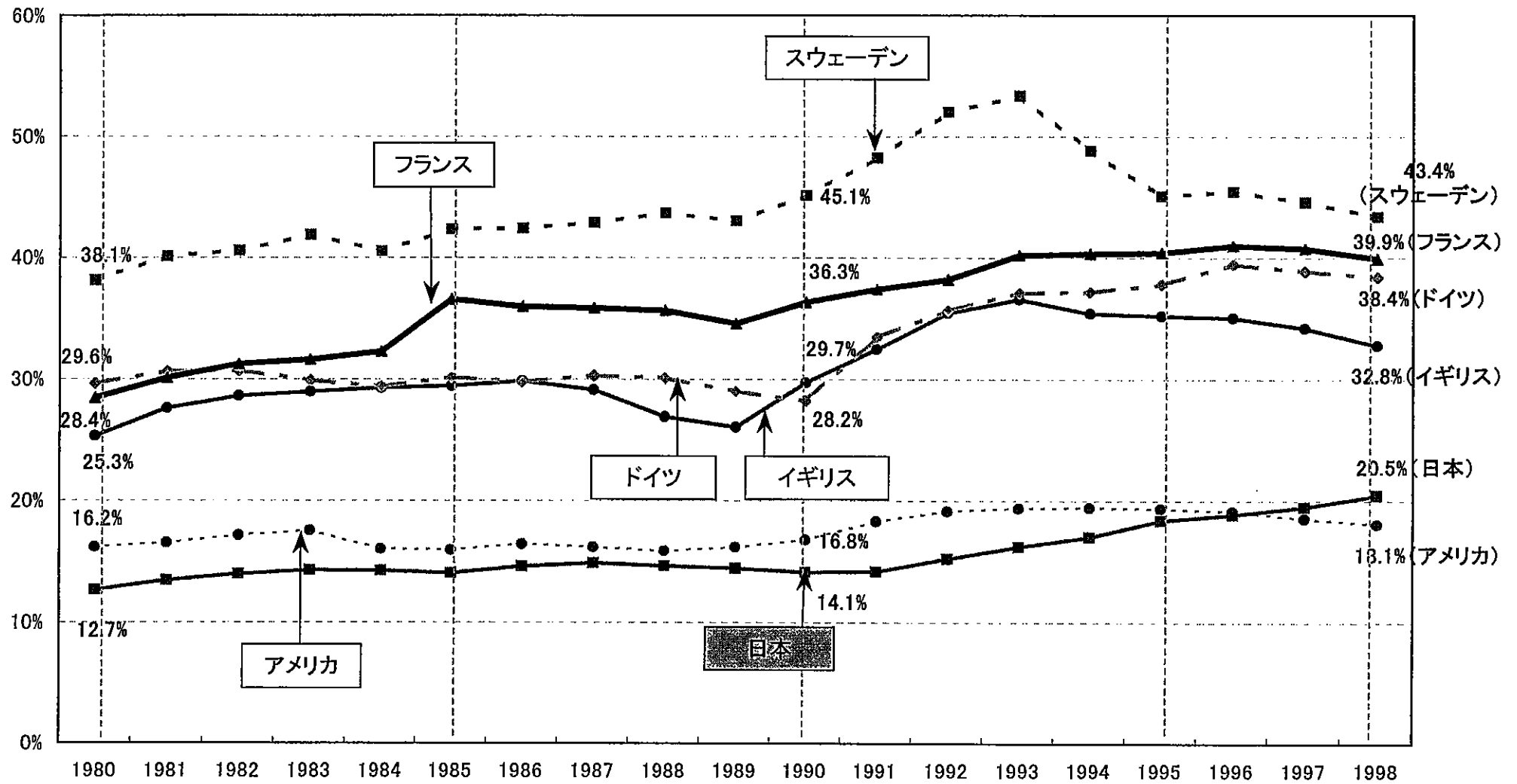
主要国の租税負担率(国民所得比)の推移



主要国の社会保障負担率(国民所得比)の推移



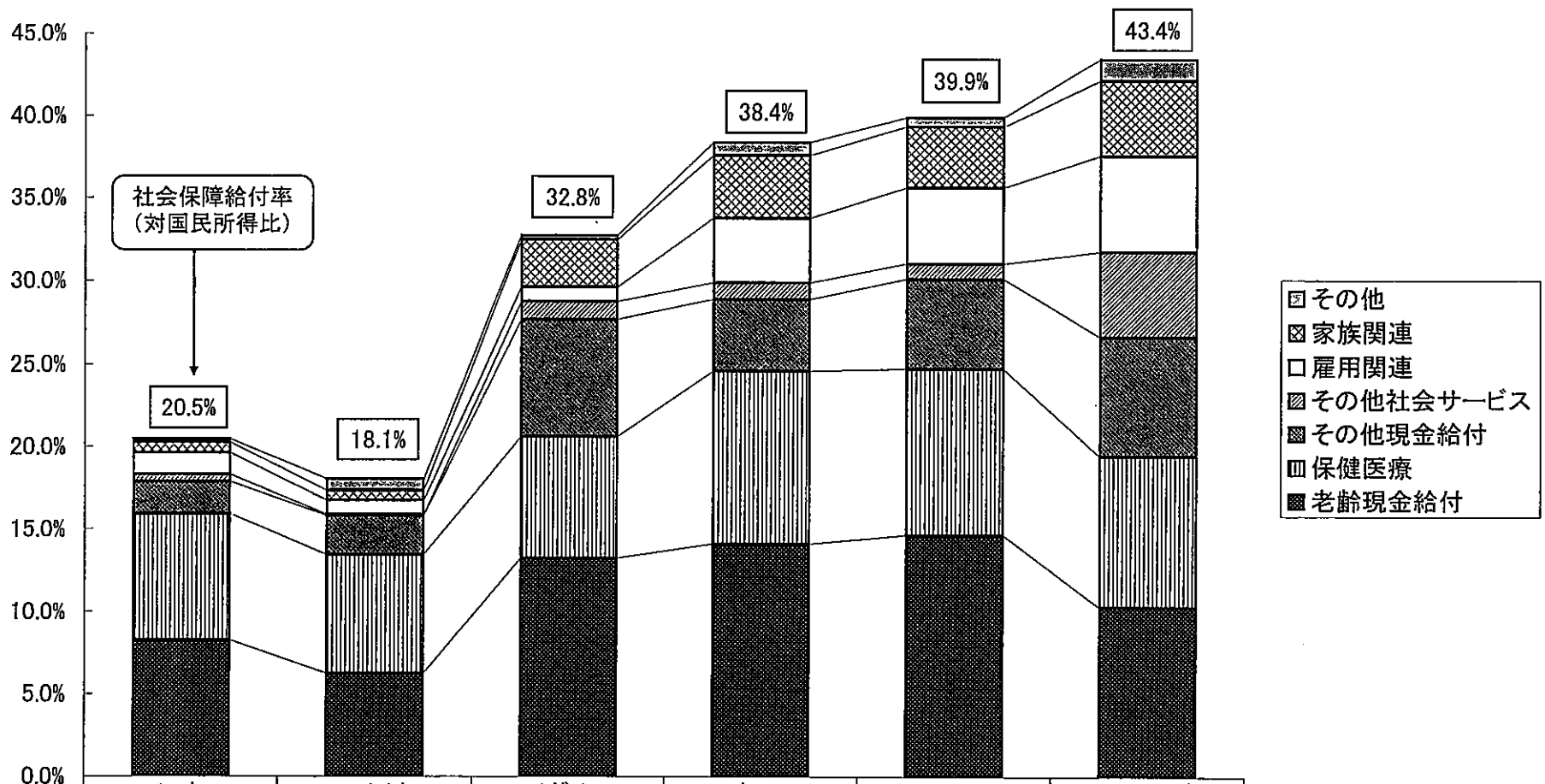
主要国の社会保障給付率(国民所得比)の推移



(備考) 社会保障給付率(%) = (社会保障給付費 / 国民所得) として算出。

(出所) OECD "Social Expenditure Database 1980-1998", 同 "National Accounts 1990-2001 (93SNAベース)", 同 "National Accounts 1960-1997 (68SNAベース)" 等

社会保障給付率(国民所得比)の国際比較(1998年)

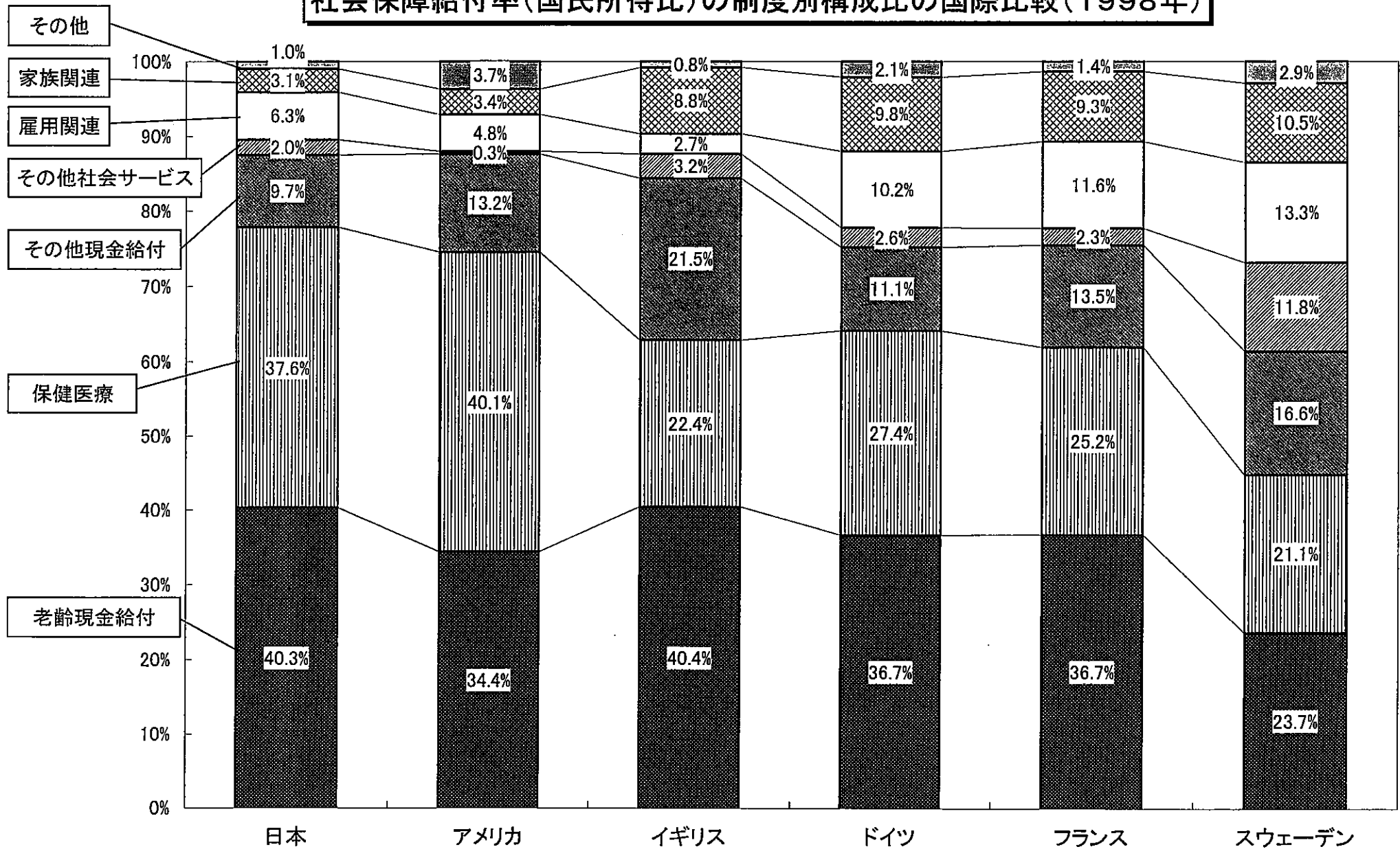


	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
■ その他	0.2%	0.7%	0.3%	0.8%	0.5%	1.3%
■ 家族関連	0.6%	0.6%	2.9%	3.8%	3.7%	4.6%
□ 雇用関連	1.3%	0.9%	0.9%	3.9%	4.6%	5.8%
■ その他社会サービス	0.4%	0.1%	1.1%	1.0%	0.9%	5.1%
■ その他現金給付	2.0%	2.4%	7.1%	4.2%	5.4%	7.2%
■ 保健医療	7.7%	7.2%	7.3%	10.5%	10.1%	9.2%
■ 老齢現金給付	8.2%	6.2%	13.3%	14.1%	14.7%	10.3%

(備考) OECD基準("Social Expenditure Database")の"Public"&"Mandatory Private"の数値による。

(出所) OECD "National Accounts 1989-2000", 同 "Social Expenditure Database(2001)" により作成。

社会保障給付率(国民所得比)の制度別構成比の国際比較(1998年)



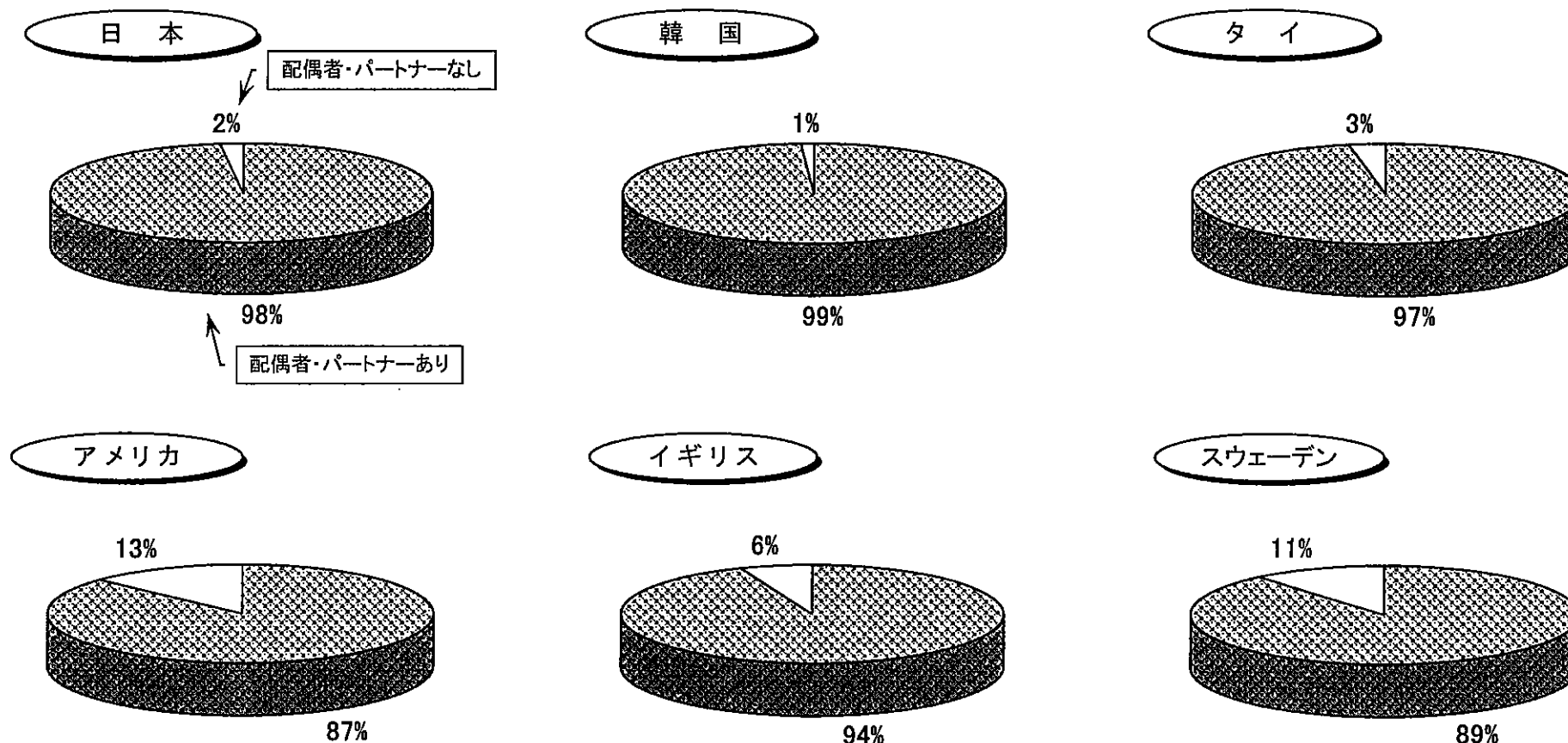
(備考) OECD基準("Social Expenditure Database")の"Public"&"Mandatory Private"の数値による。

(出所) OECD "National Accounts 1990-2001", 同 "Social Expenditure Database(2001)" により作成。

(参考)「家族」関連資料

「子供のいる世帯」における配偶者・パートナーの状況(1994年)

「子供のいる世帯」のうち、欧米3か国では、配偶者・パートナーのいない「ひとり親家族」が少なからず見られる。日本・韓国・タイでは、配偶者・パートナーのいる世帯が大宗。



(備考) 0歳から12歳までの子供と同居している親、またはそれに相当する人(法的な結婚の有無も、性別も問わない。一世帯で父親または母親のうちの一人とする)を対象に、各国とも調査員による個別訪問面接により調査。

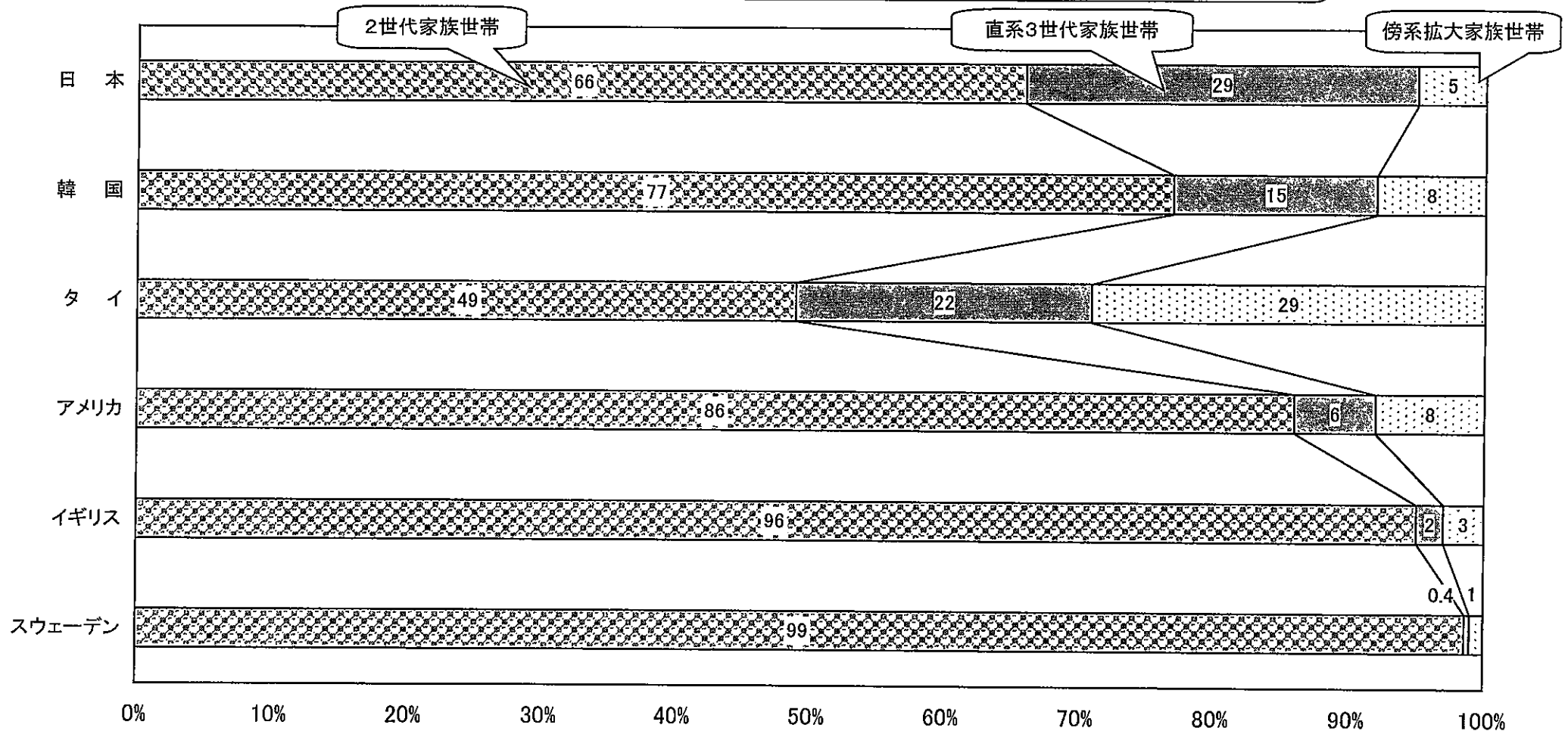
サンプル数 日本:1,067人 韓国:1,004人 タイ:1,000人 アメリカ:1,000人 イギリス:1,052人 スウェーデン:1,113人

調査時期 1994年1月下旬～6月下旬

(出所) 財団法人 日本女子社会教育会(現:財団法人 日本女性学習財団)「家庭教育に関する国際比較調査」

「子供のいる世帯」における家族構成の国際比較(1994年)

- ・欧米3か国では、祖父母を含まない「2世代家族世帯」の割合が圧倒的に多い。
- ・アジア3か国では、「直系3世代家族世帯」など2世代以外の世帯の割合も比較的多い。日本は、「直系3世代家族世帯」の割合が6か国の中で最も高い。



(備考) 0歳から12歳までの子供と同居している親、またはそれに相当する人(法的な結婚の有無も、性別も問わない。一世帯で父親または母親のうちの一人とする)を対象に、各国とも調査員による個別訪問面接により調査。

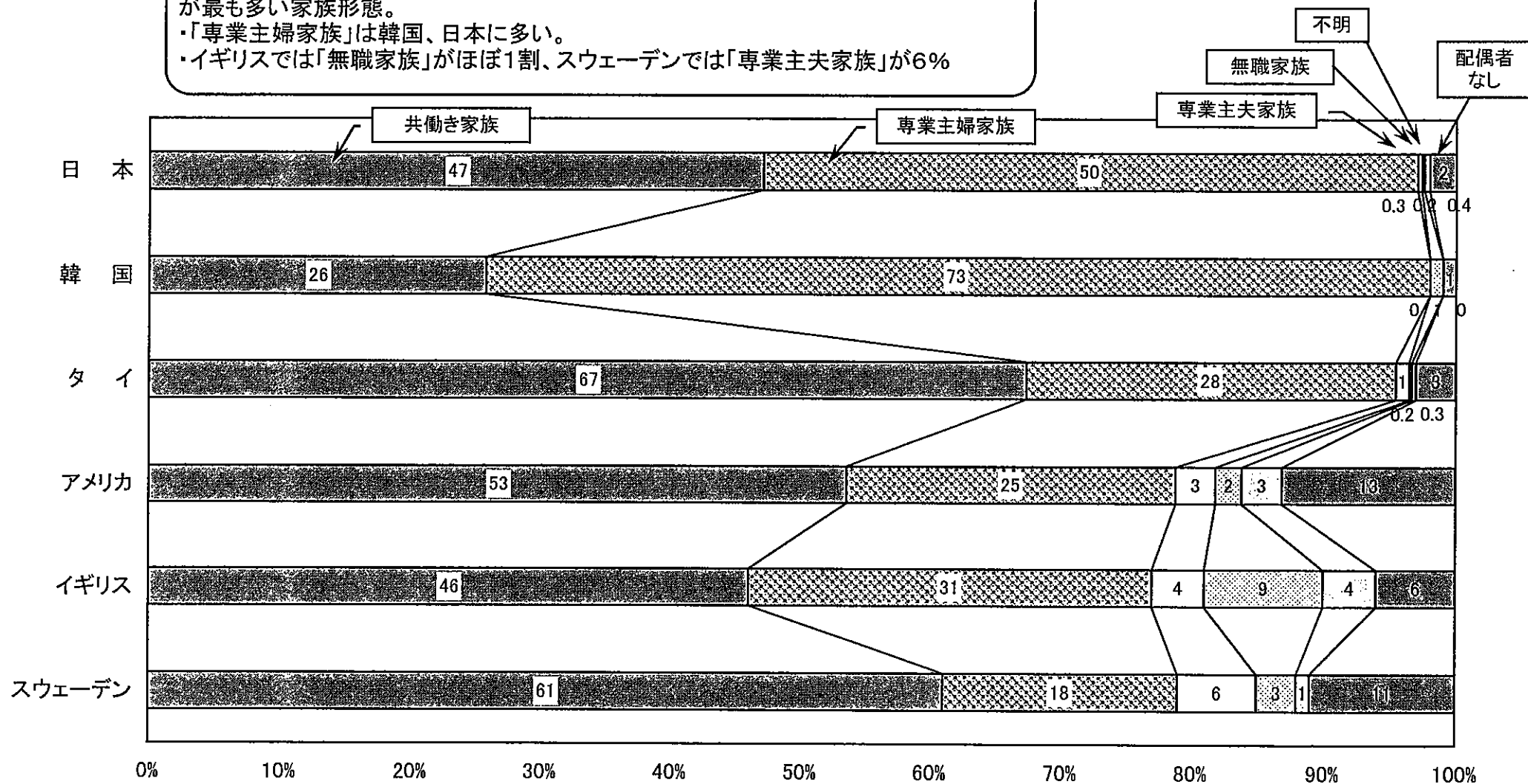
サンプル数 日本:1,067人 韓国:1,004人 タイ:1,000人 アメリカ:1,000人 イギリス:1,052人 スウェーデン:1,113人

調査時期 1994年1月下旬～6月下旬

(出所) 財団法人 日本女子社会教育会(現:財団法人 日本女性学習財団)「家庭教育に関する国際比較調査」

「子供のいる世帯」における就業状況の国際比較(1994年)

- ・スウェーデン、タイでは「共働き家族」が6割以上。アメリカ、イギリスでも「共働き家族」が最も多い家族形態。
- ・「専業主婦家族」は韓国、日本に多い。
- ・イギリスでは「無職家族」がほぼ1割、スウェーデンでは「専業主夫家族」が6%



(備考) 0歳から12歳までの子供と同居している親、またはそれに相当する人(法的な結婚の有無も、性別も問わない。一世帯で父親または母親のうちの一人とする)を対象に、各国とも調査員による個別訪問面接により調査。

サンプル数 日本:1,067人 韓国:1,004人 タイ:1,000人 アメリカ:1,000人 イギリス:1,052人 スウェーデン:1,113人

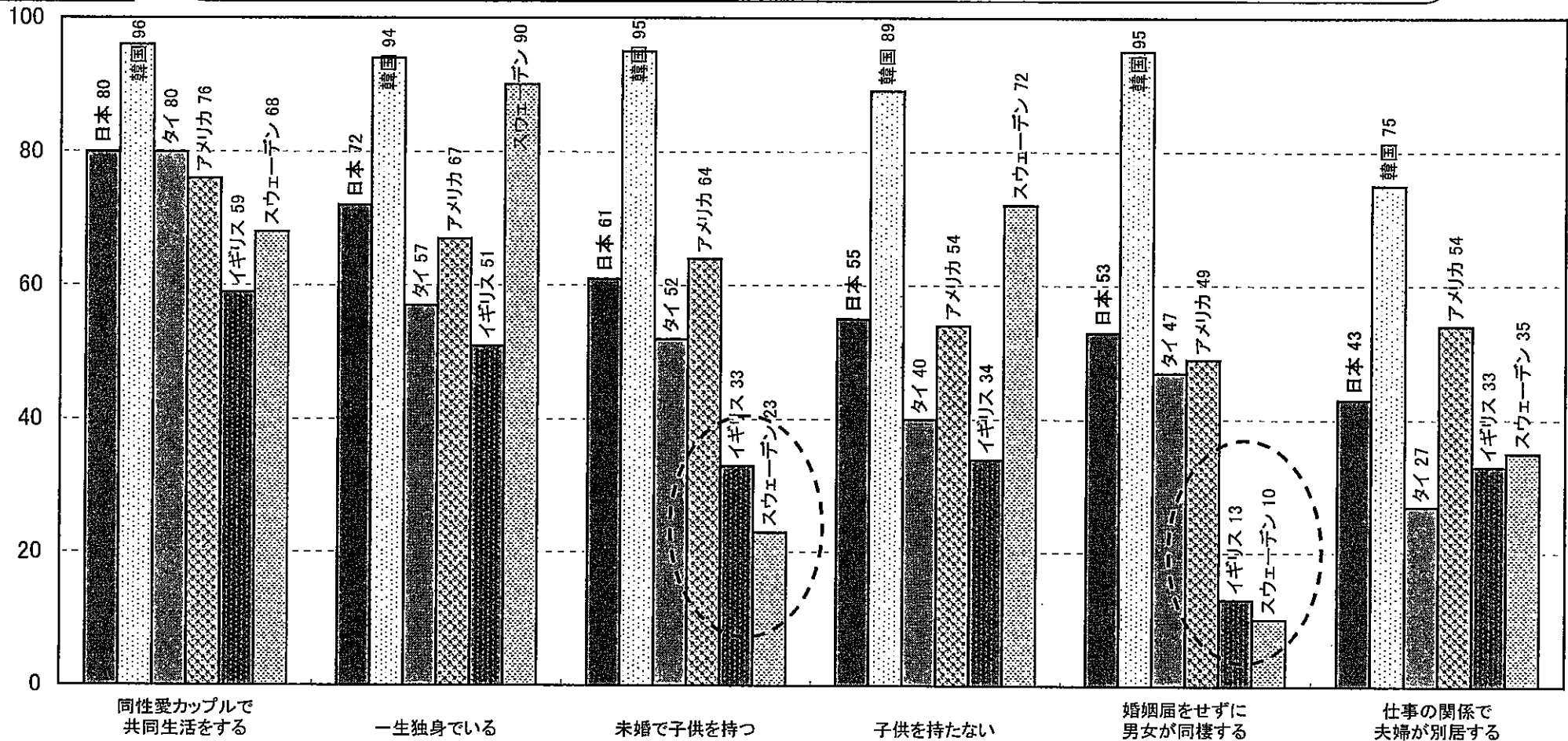
調査時期 1994年1月下旬～6月下旬

(出所) 財団法人 日本女子社会教育会(現:財団法人 日本女性学習財団)「家庭教育に関する国際比較調査」

将来子供にして欲しくない家庭生活像(1994年)

子供にして欲しくない人の割合
(%)

「未婚で子供を持つ」ことや「婚姻届をせずに男女が同棲する」ことに対して、イギリスやスウェーデンでは抵抗感が弱い
が、その他の国々(日本、韓国、タイ、アメリカ)では抵抗感が強い。



(備考)「将来子供にして欲しくないものはどれですか」という問に対する回答者の割合(複数回答)。

調査対象は、0歳から12歳までの子供と同居している親、またはそれに相当する人(法的な結婚の有無も、性別も問わない。一世帯で父親または母親のうちの一人とする)とし、その世帯に同居している子供が2人以上いる場合は調査日に誕生日が最も近い子、双子の場合は上の子のすることについて、親に尋ねた。なお、各国とも調査員による個別訪問面接により調査。

サンプル数 日本:1,067人 韓国:1,004人 タイ:1,000人 アメリカ:1,000人 イギリス:1,052人 スウェーデン:1,113人

調査時期 1994年1月下旬~6月下旬

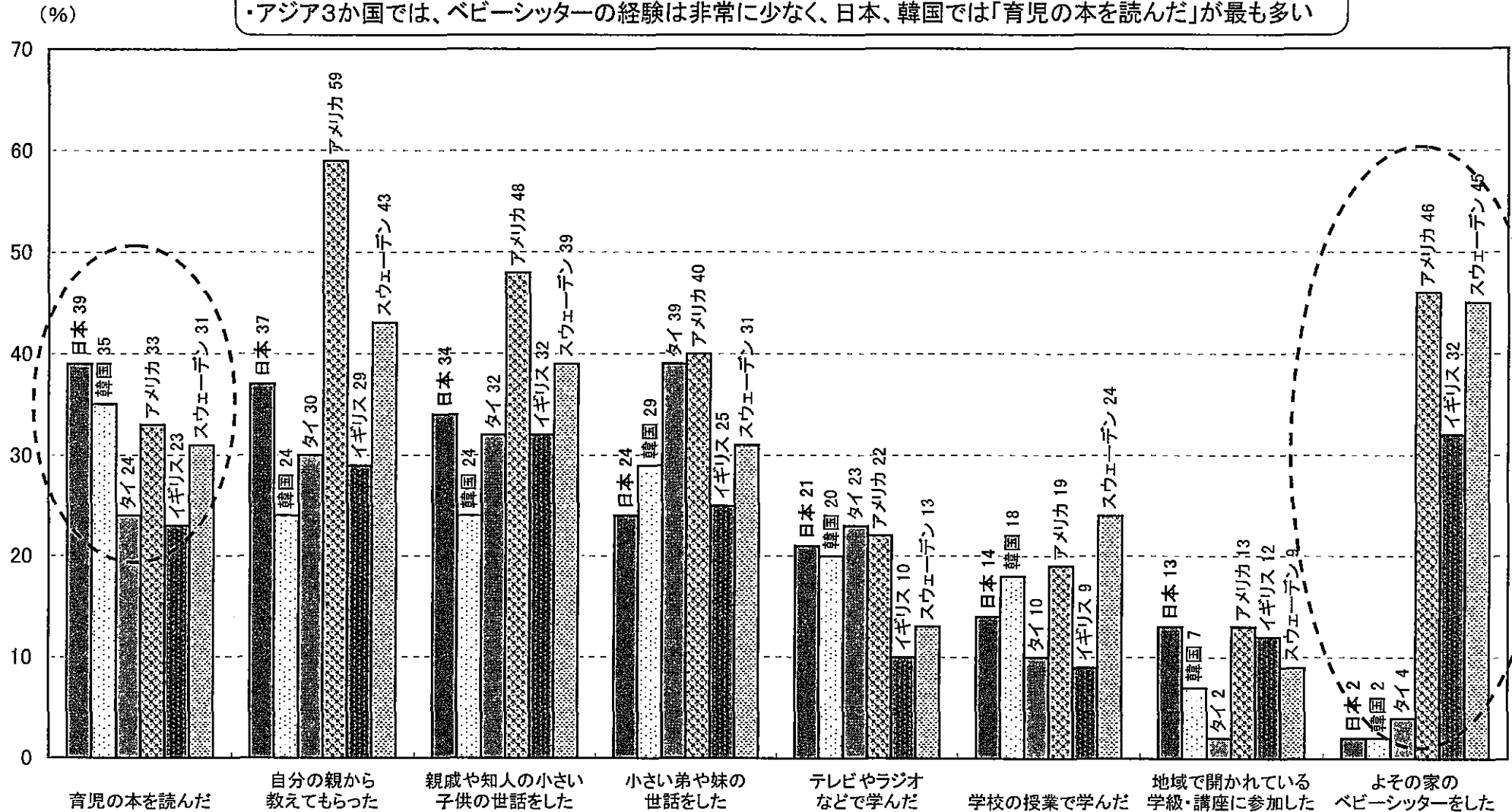
(出所)財団法人 日本女子社会教育会(現:財団法人 日本女性学習財団)「家庭教育に関する国際比較調査」

親になることについての経験・学習(1994年)

親になることについての経験・学習について、

・欧米3か国では、「よその家でのベビーシッターの経験」が上位にランクされている

・アジア3か国では、ベビーシッターの経験は非常に少なく、日本、韓国では「育児の本を読んだ」が最も多い



(備考)「親になる前に、子供の世話の仕方を経験したり、教わったりしたことがあるかどうか」という問に対する回答者の割合(複数回答)。

調査対象は、0歳から12歳までの子供と同居している親、またはそれに相当する人(法的な結婚の有無も、性別も問わない。一世帯で父親または母親のうちの一人とする)とし、各国とも調査員による個別訪問面接により調査。

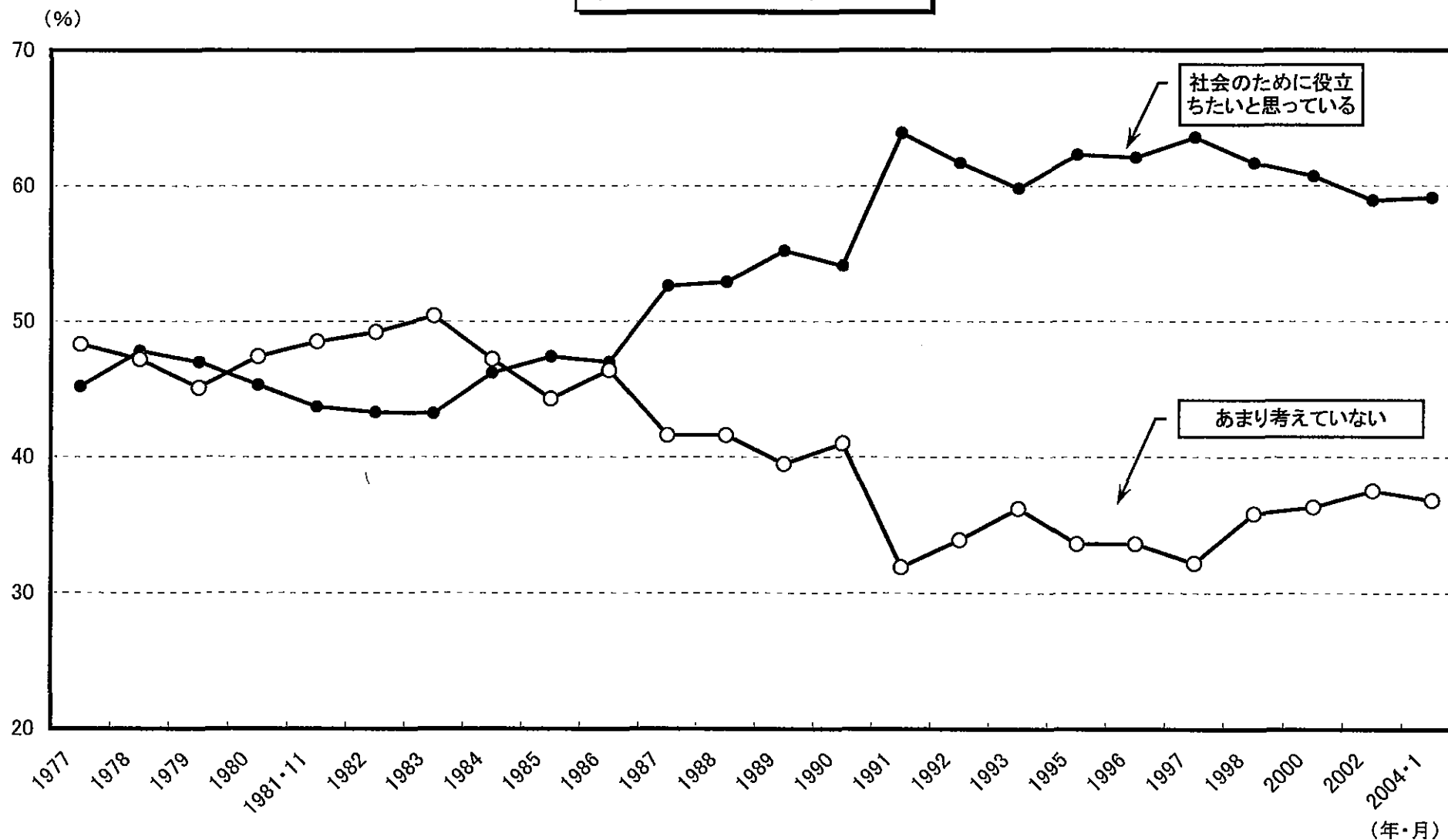
サンプル数 日本:1,067人 韓国:1,004人 タイ:1,000人 アメリカ:1,000人 イギリス:1,052人 スウェーデン:1,113人

調査時期 1994年1月下旬～6月下旬

(出所)財団法人 日本女子社会教育会(現:財団法人 日本女性学習財団)「家庭教育に関する国際比較調査」

(参考)「公共意識」関連資料

社会への貢献意識



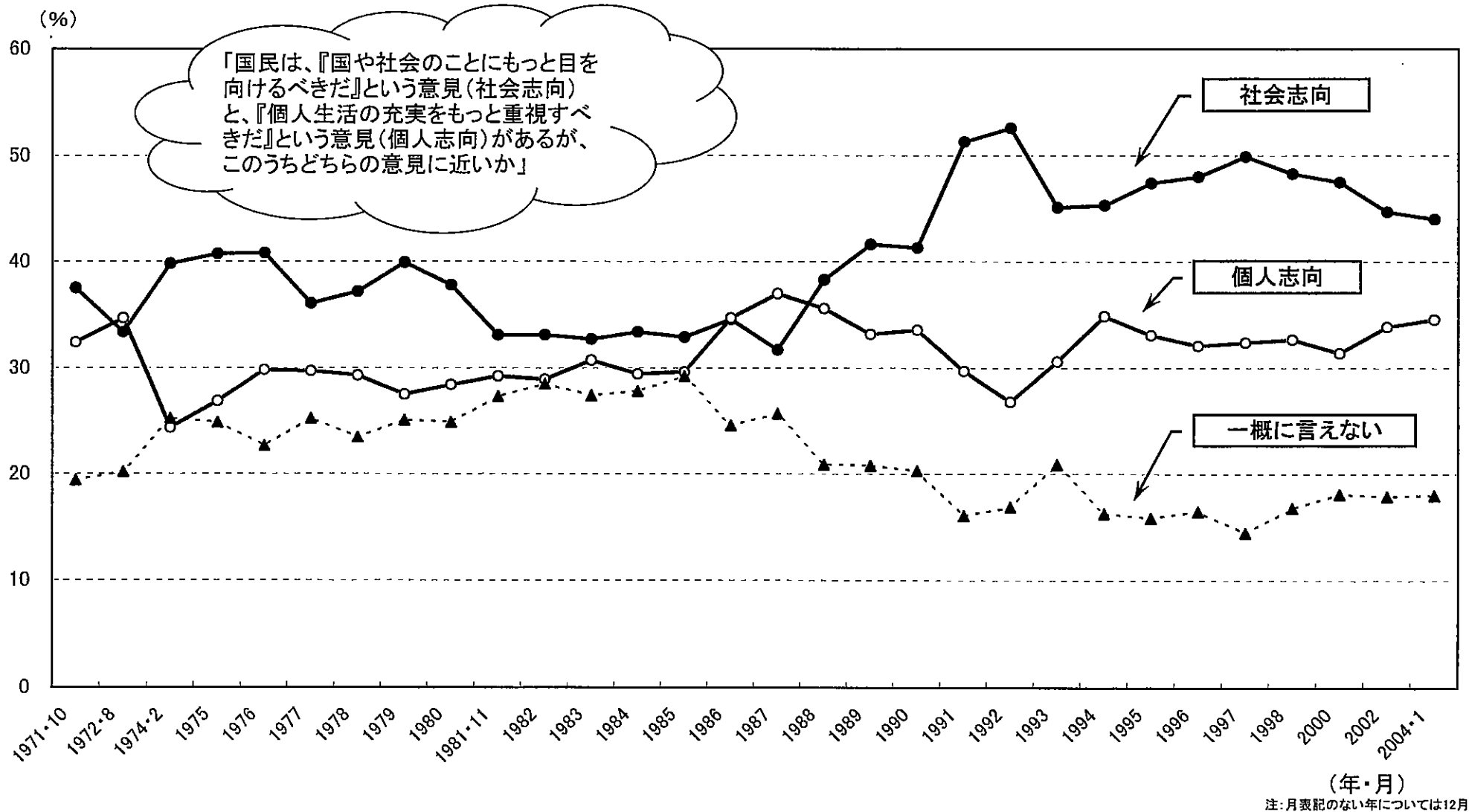
注: 月表記のない年については12月

(備考)「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか」という問に対する回答者の割合。

調査対象(2004年1月調査): 全国20歳以上の者10,000人(有効回収数(率)6,886人(68.9%))

(出所)内閣府「社会意識に関する世論調査」

社会志向か個人志向か

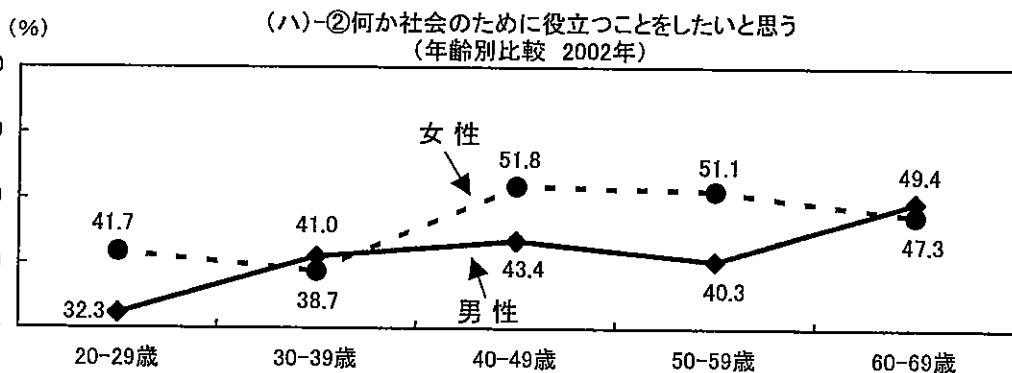
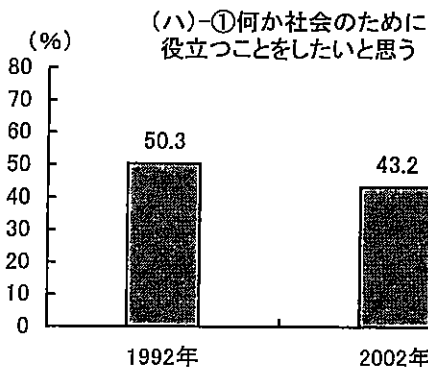
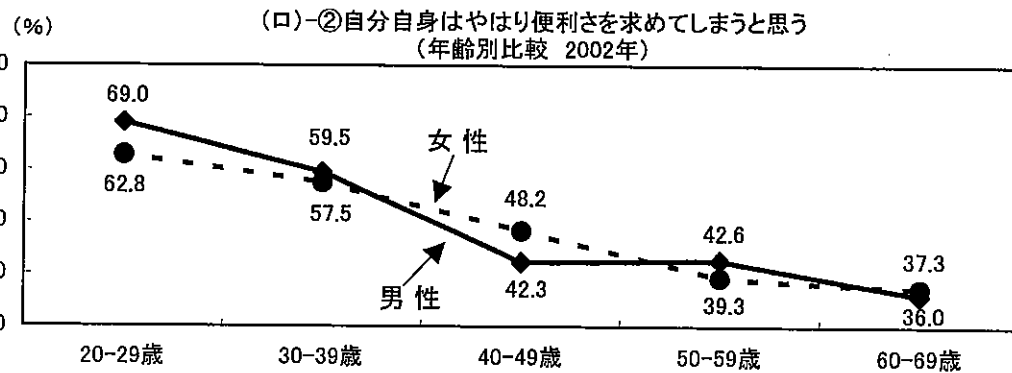
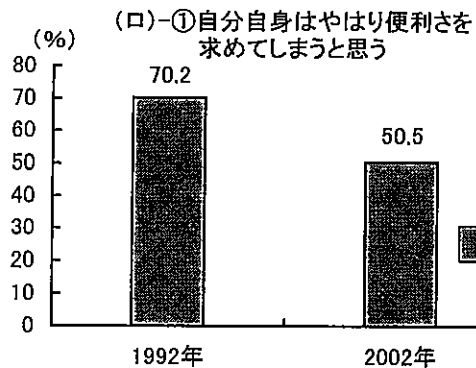
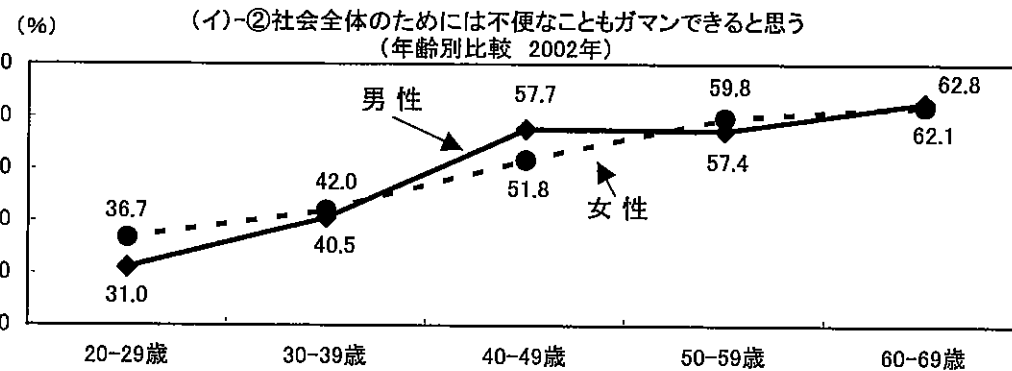
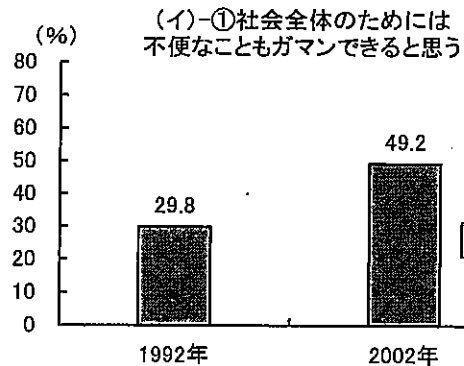


(備考) 1980年12月調査以前の質問文では、それぞれ『これからは、国民は国や社会のことにもっと目を向けるべきだ』、『まだまだ個人の生活の充実に専心すべきだ』となっている。

調査対象(2004年1月調査): 全国20歳以上の者10,000人(有効回収数(率)6,886人(68.9%))

(出所) 内閣府「社会意識に関する世論調査」

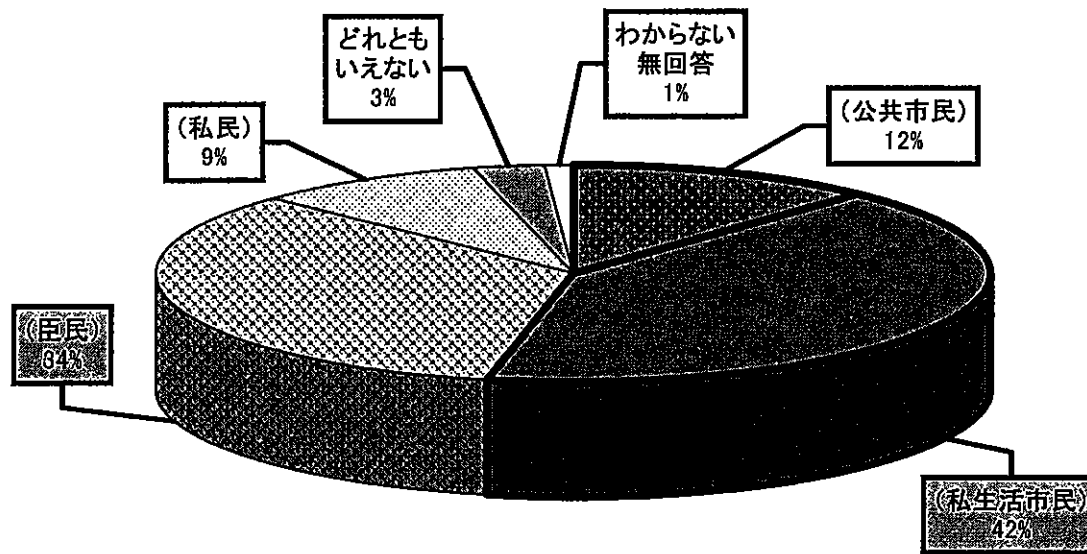
(参考)社会性の高まり(1992年⇒2002年)



(備考) 政府税制調査会第8回基礎問題小委員会での関沢英彦氏の説明資料より抜粋

(出典) 博報堂生活総合研究所「生活定点調査」首都圏阪神圏2000人(有効回収数)・隔年調査・訪問留置き法

世の中とのかかわり方について(市民意識)

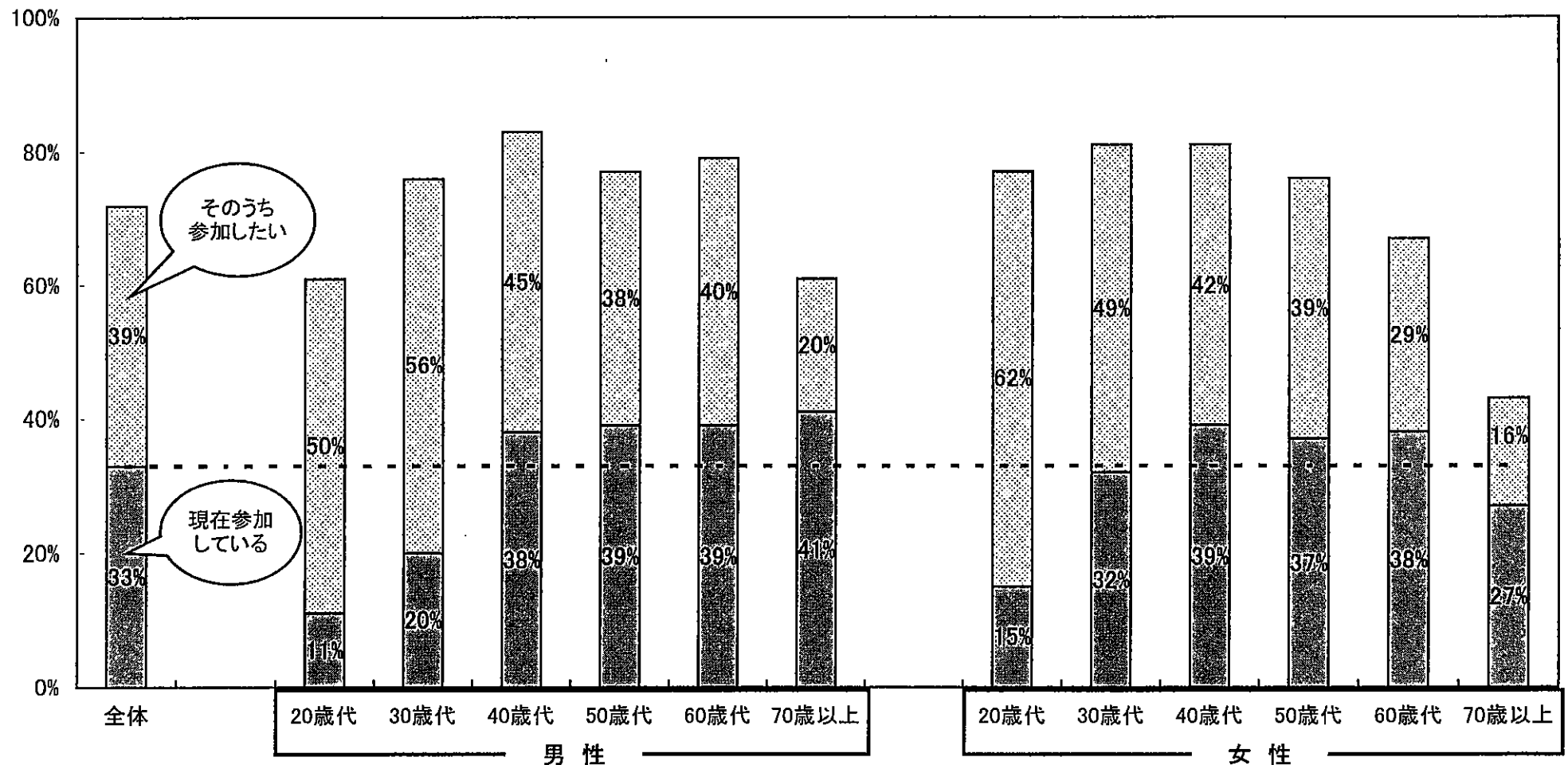


日本人の社会との関わり方について、「自分の生活と関わりがある身近な範囲内での関わり」や「ルール化された範囲内での関わり」を志向する者が多い。

- (公共市民) 社会のために必要なことを考え、みんなと力を合わせ、世の中をよくするように心がけている
- (私生活市民) 自分の生活との関わりの範囲で自分なりに考え、身近なところから世の中をよくするように心がけている
- (臣民) 決められたことには従い、世間に迷惑をかけないように心がけている
- (私民) 自分や家族の生活を充実させることを第一に考え、世間のことには関わらないよう心がけている
- どれともいえない
- わからない、無回答

(備考)調査対象:全国の20歳以上の男女3,600人(調査有効数2,192人(60.9%)) 調査時期:2002年11月
(出所)NHK放送文化研究所「放送研究と調査」

ボランティア・市民活動について



（備考）ボランティアや市民活動に関連した4項目（「リサイクル、地域の自然や環境を守る活動」、「町おこしなど地域を活性化させる活動」、「高齢者支援などのボランティア活動」、「世界平和などに関わる活動」）について、その参加状況や参加意欲を尋ねたもの。

調査対象：全国の20歳以上の男女3,600人（調査有効数2,192人（60.9%））

（出所）NHK放送文化研究所「放送研究と調査」